

# 1. 事業の内容

当社はパチンコホール向けコンピュータシステムの開発、製造、販売およびパチンコ遊技機・回胴式(パチスロ)遊技機の一部ユニットの開発、製造、販売を行っております。当社には、親会社、子会社、関連会社およびその他の関係会社はありません。

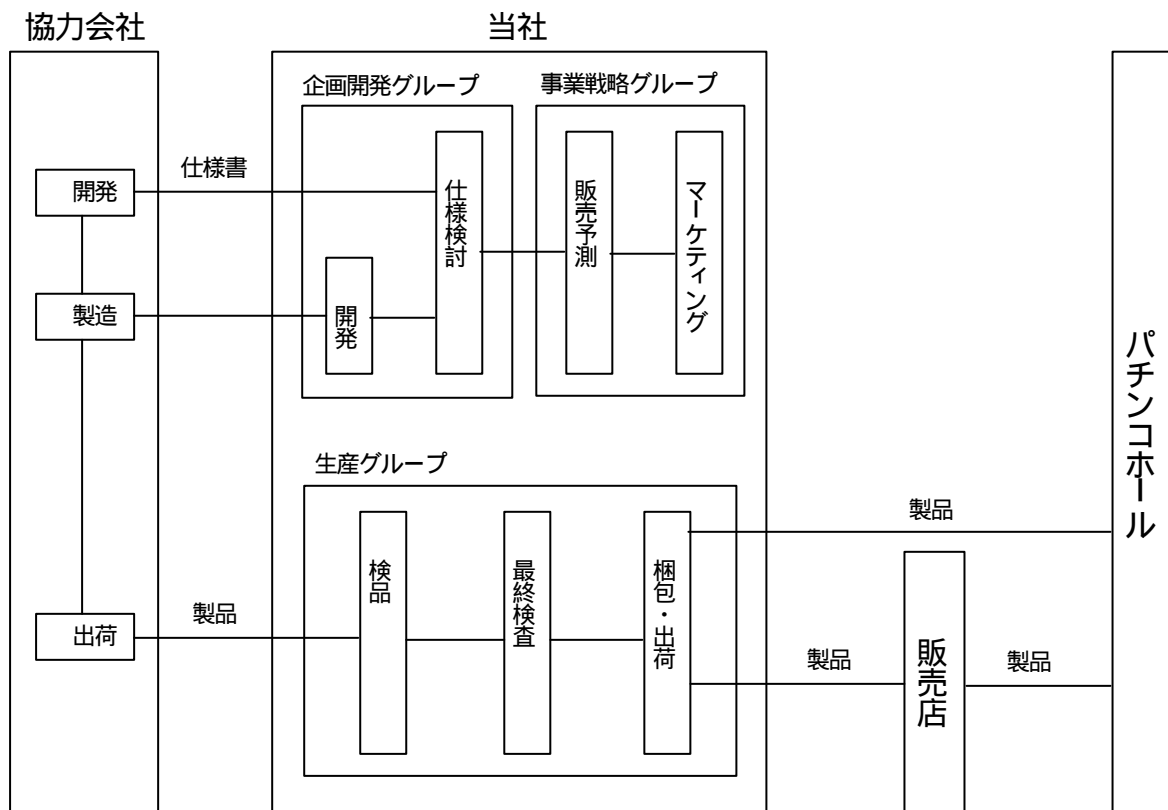
当社の事業内容を事業部門別で示すと「情報システム事業」、「制御システム事業」の2つに分かれます。

## (1) 情報システム事業

情報システム事業は、パチンコホールの運営に必要な管理機器(コンピュータシステムとその関連機器に関するハードウェアおよびソフトウェア)の開発、製造、販売、アフターサービスを行っております。当事業においては、当社にて製品の企画立案、仕様検討、開発を行っておりますが、一部製品の開発と製造はOEM先である協力会社で行っております。

主な取扱製商品は、ホールコンピュータ(遊技機管理用のホールコンピュータ、複数のパチンコホールを運営管理するための営業管理コンピュータ)、景品顧客管理システム(景品管理POS、玉計数機、メダル計数機、景品自動払出機、台間玉貸機)、情報公開システム{情報公開端末(パチンコファン向けにパチンコ遊技機の台データを開示する台間取付表示装置、データロボ)、呼出ランプ}、その他(セキュリティ機器等)、商品(玉計数機用ロールペーパー等)であります。また、当事業に係る工事売上およびメンテナンスについては、工事収入等に含まれております。

主要製品の流れを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



**(2) 制御システム事業**

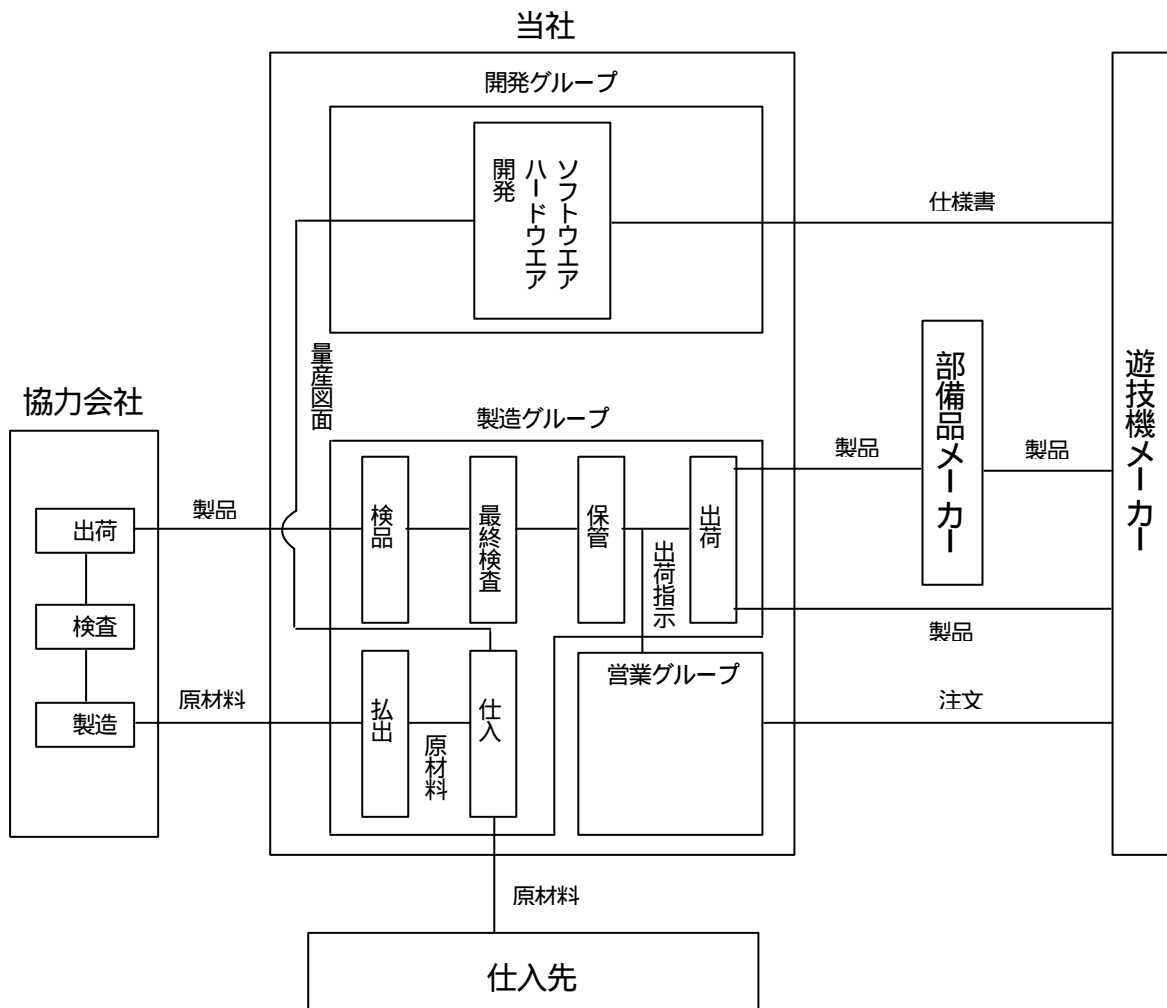
制御システム事業は、パチンコ遊技機メーカーや回胴式(パチスロ)遊技機メーカー及びその周辺部備品を扱う企業に対して、遊技機の一部を構成するユニットに関するハードウェア及びソフトウェアの開発、製造、販売を行っております。当事業においては、当社にて製品企画・開発を行い、製造は主に外注委託にて行っております。

主な取扱製商品は、表示ユニット(遊技機の表示装置の供給とその映像プログラムの開発・供給)、制御ユニット(遊技機の制御用プリント基板の組立とその制御用プログラムの開発・供給)、その他{遊技機の各ユニットを接続するハーネス( 1)、その他小規模な加工製品の製造・供給} 商品{遊技機に使用されるスイッチ、モーター、ソレノイド( 2)等のオートメーションパーツの供給}であります。

( 1 )ハーネス.....パチンコ遊技機の各種制御ユニットと球感知スイッチ、スピーカー、ランプなどを接続したり、各制御ユニット間を接続する電線です。

( 2 )ソレノイド...電磁コイルに電流を流すことにより発生する磁力を応用し、電気エネルギーを機械的な直線運動に変換する電磁機能部品で、パチンコ遊技機では主に大入賞口(アタッカー)の開閉機構部品として使用されます。

主要製品の流れを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## **2. 経営方針**

### **(1) 経営の基本方針**

当社は、創業以来、「パチンコファンが喜ぶこと」を発想の原点としており、アミューズメントの世界において誰もが楽しめる新しいシステムやサービスの開発にチャレンジしてきました。今後も独自の発想と技術力でコンピュータを中心に時代の変化を読みとり、ニーズを先取りする市場創造型の製品を提案し続けることによって、社会へ貢献していくことを基本方針としております。また、ブランド力の向上により、顧客からの支持を強めることが、企業として継続的な業績発展につながるとの考えから、『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』を当社の企業品質方針として掲げ、企業活動を行っております。

こうした方針のもと、当社はパチンコ産業の新しい成長を生み出す、「アミューズメントインフラ」を提供してまいります。

### **(2) 利益配分に関する基本方針**

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆様へ利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、今年4月に株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所市場第一部に指定となりましたことと、創業40周年を記念し、普通配当30円に記念配当20円を加え、1株当たり合計50円の期末配当金とさせていただきます。予定しております。

内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかります。

### **(3) 目標とする経営指標**

当社は、経営の効率化、高付加価値化を推し進めることにより収益力を高めることが、企業価値・株主価値を向上させることであると考え、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

### **(4) 中長期的な経営戦略**

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社の使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそ業界全体の発展につながるとの信念をもち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンをつなぎ、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器を提供していくことにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、携帯電話やインターネットのサービスをさらに強化し、より一層有効なホール情報を提供してまいります。

そのなかで当社は、中長期的な経営戦略として以下の3つに注力してまいります。

- ・コンサルティング力のさらなる強化
- ・パチンコホールの情報インフラ構築
- ・パチンコファンが楽しめる遊技機の企画、提案

## **(5) 対処すべき課題**

今期売上目標を達成するために、各事業部門ごとに以下の事項を「対処すべき課題」として取り組み、より一層の業績向上に努力してまいります。

### **情報システム事業**

#### **1. コンサルタント力のさらなる向上による営業力強化及び大手非ユーザー獲得活動の推進**

当社営業社員がDK - SISデータの活用方法や製品の内容を理解し、コンサルタント力を身につけることにより、パチンコホールに対してホールの業績向上のための提案を行います。また、大手非ユーザーに対して具体的なターゲットホールを定め、コンサルティングセールスによる当社製品の導入をはかります。

#### **2. ホールコンピューティングシステム「C」とDK - SISの融合及び業界初製品にこだわった製品開発体制の強化**

「C」の緻密な管理機能とDK - SISの豊富なデータを融合し、コスト競争に巻き込まれないオンリーワンの製品を開発します。また、『ダイコク電機の製品を導入すればホールの業績が向上する』という認識を定着させる業界初の機能にこだわった製品企画、開発を徹底します。

#### **3. 工事・メンテナンス体制の改善とコスト削減の推進**

顧客満足度をさらに向上させるため、工事・メンテナンスの品質・コストを追求し、体制の改善、ルールの定着をはかります。加えて、製品原価をさらに低減するため、製造過程や設計面での見直しとともに在庫を圧縮し、トータルコスト削減を強力に推し進めます。

### **制御システム事業**

#### **1. 収益性の向上**

前期同様、業界全体での販売機種数の増加により1機種あたりの開発効率及び販売効率ともにさらに悪化傾向にあります。これに対処するため、取引遊技機メーカーと連携し販売量アップのための強化策を深めるとともに、市場で評価され、多く販売できる機種開発の強化をしてまいります。また、設計・製造ともにさらなるコスト意識をもって臨み、収益性の向上を目指します。

#### **2. 開発体制の強化**

今年7月の規則改正によって、ユーザーニーズや市場ニーズの変化が想定されることから、今まで以上にそのニーズに迅速に対応することが急務と考えております。各遊技機メーカーはリリース機種数についてこれまでと同等の水準を望んでおり、開発スピードは以前にも増して企業競争力の要素となっております。これに対処するため、東京の表参道デザインスタジオのさらなる強化により、開発効率と開発スピードの向上を目指します。また、品質や製品コンセプトでは他社の追従を許さない高い水準での開発体制を構築し、遊技機の総合プロデュースができる事業部隊へと邁進してまいります。

#### **3. マーケットシェアの追求**

遊技機メーカー毎の販売台数に大きく差がつきはじめており、製品力はもとより、遊技機メーカーの販売戦略が売上に影響を与える大きな要因のひとつになりつつあります。市場への販売を各遊技機メーカーに依存しているだけでは販売量は他律要因でしかありません。そこで、販売支援にも重きを置き、各遊技機メーカーの販売戦略に入り込み、一緒になって市場にどれだけ食い込めるかを模索してまいり

ます。また、DK-SISを活用した戦略的なマーケットシェア分析と営業活動によって、マーケットシェアの拡大を推進します。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### 《コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方》

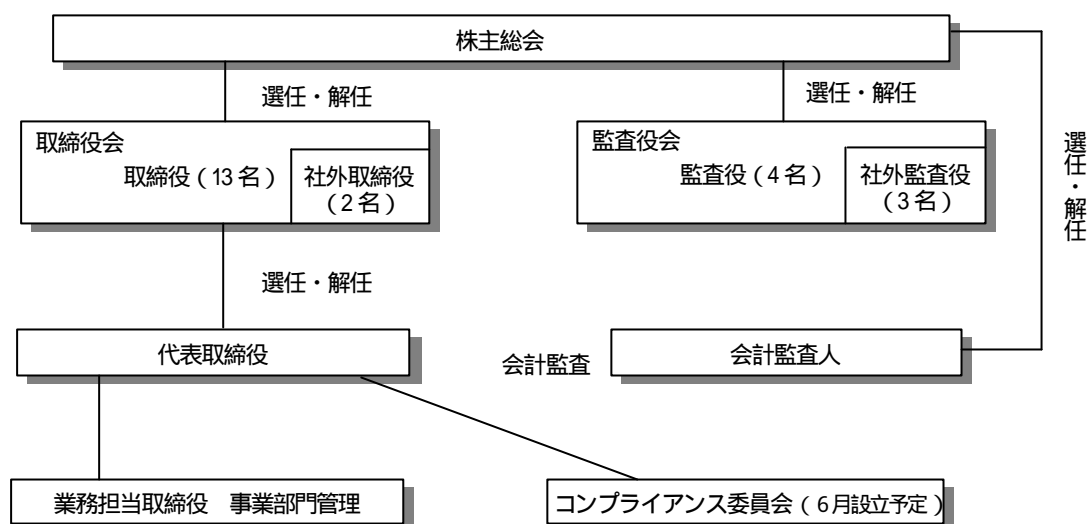
当社は、事業活動が的確な意志決定のもとで迅速に行うことができるよう、事業部制を導入し、各事業部門の自立的事業運営を促進すると共に、企業の透明性やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスが有効に機能する施策に注力しております。

### 《コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況》

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役会制度採用会社であります。
- ・取締役会においては、十分な議論に基づく意志決定を行う一方で、独立性・中立性を持った外部の視点から、幅広いアドバイスをいただくことができるよう、マスコミ関係者であり代表取締役経験のある社外取締役が2名就任しております。社外取締役は非常勤であり、専従スタッフは置いておりません。
- ・監査役会においては、常勤監査役1名、監査役3名の4名体制で、会社法、刑法、税法のそれぞれ専門家に社外監査役として就任いただき、公正で率直な討論を行い、ガバナンスの実効性および有効性に関し、一段と厳しく監視するよう監査活動を強化しております。監査方法は、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会はじめ、重要会議への出席、取締役や主要な管理職社員との面談、重要な資料の閲覧・監査などを通じて、有効な監査活動を行っております。
- ・社内業務の監督機能については、監査室を代表取締役副社長の直轄部署とし、企業のコンプライアンスとガバナンスを強化しております。
- ・役員報酬の内容は以下のとおりであります。
  - 取締役の年間報酬総額 165,299千円(うち社外取締役3,150千円)
  - 監査役の年間報酬総額 19,416千円(うち社外監査役9,000千円)
- ・監査報酬の内容は以下のとおりであります。
  - 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 18,000千円
  - 上記以外の報酬 該当事項ありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役の堀田昌郎は、中部日本放送株式会社の常任相談役であり、当社と同社の間では、番組提供等の取引がありますが、会社での定型的取引で、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。
- ・社外監査役の田中正雄と当社の間では、事務所・駐車場の賃貸借取引があります。
- ・会計監査人である監査法人及びその関連社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の責任を明確にするため、平成15年の第30期定時株主総会で定款を変更し、取締役の任期を2年から1年に短縮しました。
- ・平成16年3月期より、当社の企業品質方針を『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』といたしました。そこで、ブランド力を一層向上するために、代表取締役副社長を委員長とし、各部署の代表者を構成委員としたコンプライアンス委員会を本年6月に設立すべく、その準備を進めております。コンプライアンス委員会においては、行動憲章を定め、コンプライアンスの姿勢を貫きます。
- ・タイムリーディスクロージャーにつきましては、取締役総務センタ長を情報開示責任者とし、広報IR担当者2名が適時開示を絶えず念頭に置きながら、決算説明会、アナリスト説明会、一般投資家向説明会の実施や、株主対応、自社ホームページの充実など、投資家の皆様とのコミュニケーション活動を促進しております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の回復や設備投資の拡大により、緩やかな回復基調となりましたが、個人消費は、企業のリストラや人件費の抑制による雇用不安が続き、また公的制度である厚生年金保険料や配偶者特別控除の変更などによる負担増もあり、完全な回復には至っておりません。

当社が携わるパチンコ業界におきましても、個人消費の低迷により、パチンコファン数はほぼ横ばいとなっております。また、警察庁生活安全局生活環境課発表の「平成15年における風俗警察の現状について」によると、パチンコホール数は、平成14年に比べて428店舗減少し16,076店舗となり、平成7年をピークに減少し続けております。パチンコホールの遊技機設置台数は4,891,944台で、店舗数の減少とは逆に27,882台増加しており、1店舗あたりの遊技機設置台数は304.3台と平均で9.6台増加し、店舗の大型化傾向がますます顕著になってきております。

平成16年1月に警察庁より「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」などの一部改正が公布され、同年7月から施行されることとなりました。この規則改正による業界に与える影響が不透明なため、顧客であるパチンコホールも出店計画などが立てづらい環境下、年間を通じて、勝ち組企業による大型店の新規出店や既存店の大型化の動きが見られた反面、閉店を余儀なくされるパチンコホールも多く、ますます企業間格差が色濃くなってきました。

このような状況のもと、当社は期初業績計画として売上高380億円、経常利益44億15百万円、当期純利益23億57百万円を掲げ、営業努力に努めました。

その結果、情報システム事業では、勝ち組企業にホールコンピューティングシステム「C」や情報公開システムのプレジャービジョンなどの納入が進み堅調に推移しましたが、制御システム事業では、前期のような大ヒット機種を出せなかったことなどにより、売上高、経常利益は計画を上回ったものの、前期との比較では微減となりました。

また、当期純利益は、税制改正により法人税などが減少したことに伴い、前期より微増となりました。

この結果、売上高394億33百万円（前期比2.1%減）、営業利益48億49百万円（同11.3%減）、経常利益53億42百万円（同6.5%減）、当期純利益30億68百万円（同2.9%増）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### 情報システム事業

当期におけるパチンコ業界は、射幸性の高いパチスロ遊技機の撤去問題の影響が心配されましたが、当部門が関わるパチンコホールの設備投資に関しては、全般的に堅調に推移しました。

そうした環境下、ホールコンピューティングシステム「C」の台分析機能を強化するとともに戦略情報システムDK-SISのデータを活用し、年間123回にも及ぶ「DKデータ管理セミナー」などのセミナーを開催し、積極的なコンサルティング活動をおこなった結果、ホールコンピューティングシステム「C」や情報公開システムのプレジャービジョンなどが好調に推移しました。

また、パチンコホールを対象とした戦略情報システムDK-SISの会員数も着実に増えて1,195ホールとなり、パチンコファンを対象とした携帯電話公式サイト「パチンコNOW」は情報提供サービスのコンテンツ強化により会員数は13万人を超えました。

その結果、当部門の売上高は217億52百万円（前期比4.5%増）となりました。

## 制御システム事業

当期の遊技機市場は、平成16年7月に施行される「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の改正が市場にどう影響するのか不透明感が増しておりました。

遊技機検査機関である(財)保安電子通信技術協会(保通協)への各遊技機メーカーからの申請・適合件数は、同協会のホームページによると、当期はパチンコ遊技機では申請件数、適合件数ともに増加し、適合機種数で641機種(前期比92機種増)となりました。パチスロ遊技機では、申請件数は増えたものの、適合件数では減少傾向にあり、適合機種数は、225機種(同59機種減)となりました。このことから、パチスロ遊技機では、爆裂機の問題もあり、型式認定の審査が厳しくなっていることが伺えます。

このような市場環境のなか、当事業部門は、前期に比べて販売機種数は増加しましたが、一部の人気機種が市場を席巻したことなどにより、1機種あたりの販売台数が伸び悩みました。これらの影響により、出荷数量は制御ユニットで11.6万台(前期比42.8%減)、表示ユニットで18.6万台(同32.1%減)と前期を大きく下回り、商品販売において79億21百万円(同46.0%増)の上乗せができたものの、当部門の売上高は176億80百万円(同9.1%減)となりました。

## (2) 財政状態

総資産は、前期末と比較し売上債権等の増加により20億7百万円増加の443億22百万円となりました。

負債は、仕入債務等が増加しましたが借入金の返済等により前期末と比較し微減の234億48百万円となりました。株主資本は、任意積立金の積立等により前期末と比較し21億96百万円増加の208億74百万円となりました。

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比較し微減の106億64百万円となりました。

当事業年度末における営業活動の資金は、売上債権等の増加等により前期末と比較し52億33百万円減少し18億63百万円となりました。

当事業年度末における投資活動の資金は、設備投資額をおさえることにより前期末と比較し6億12百万円改善されたため、5億35百万円の支出にとどまりました。

当事業年度末における財務活動の資金は、借入金の返済額をおさえたことにより前期末と比較し11億31百万円の支出が減少し16億9百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第29期 平成14年3月期	第30期 平成15年3月期	第31期 平成16年3月期
自己資本比率(%)	35.5	44.1	47.1
時価ベースの自己資本比率(%)	-	31.1	93.9
債務償還年数(年)	6.2	1.3	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.2	28.3	11.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金すべてであり、利払い金についてはキャッ



シュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年11月の(株)東京証券取引所及び(株)名古屋証券取引所市場第二部上場により、時価ベースの自己資本比率は第30期より算出しております。

### **(3) 通期の見通し**

わが国経済は、緩やかな回復基調が続く一方、個人消費は依然低迷するものと思われま

す。パチンコ業界も個人消費の低迷により厳しい状況が続いており、二極化による企業間格差はより顕著になると思われま

す。また、今年7月に施行される規則改正によって、射幸性の高いパチスロ遊技機は規制される反面、パチンコ遊技機は、従来の検定区分(1種、2種、3種)の撤廃によりゲーム性の高いバリエーション豊富な遊技機の開発が可能になると思われま

す。このような環境下、当社は戦略情報システムのDK-SISをさらに充実させ、情報システム事業におきましては、ホールコンピューティングシステム「C」による遊技機の有効活用を提案し、制御システム事業におきましては、魅力のあるパチンコ遊技機の提案・開発をさらに強化してまいりま

す。そのため、DK-SISや表参道デザインスタジオでの機種開発整備などの投資を増加させてまいりま

す。以上により、平成17年3月期の業績見通しにつきましては、売上高390億円(前期比1.1%減)、経常利益48億70百万円(同8.8%減)、当期純利益27億90百万円(同9.1%減)を見込んでおりま

#### **【通期の見通しに関する注意事項】**

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

#### 4. 財務諸表等

##### (1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当期末		前期末		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	10,664,874		10,940,366		275,492
2 受取手形	4,238,520		6,733,362		2,494,841
3 売掛金	8,972,306		4,070,421		4,901,884
4 有価証券	4,000		-		4,000
5 商 品	2,840		3,201		360
6 製 品	1,645,195		1,919,810		274,615
7 原 材 料	1,242,987		1,064,746		178,240
8 仕 掛 品	51,992		2,207		49,784
9 貯 蔵 品	30,334		28,199		2,135
10 前 渡 金	107,483		3,821		103,661
11 前 払 費 用	52,566		76,933		24,366
12 繰延税金資産	240,060		259,115		19,055
13 前払年金費用	74,459		18,968		55,491
14 その他	209,036		131,682		77,353
15 貸倒引当金	11,112		3,092		8,020
流動資産合計	27,525,546	62.1	25,249,746	59.7	2,275,799
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建 物	3,993,090		4,207,653		214,563
(2) 構 築 物	72,268		84,395		12,126
(3) 機 械 及 び 装 置	265,344		243,245		22,098
(4) 車 両 運 搬 具	87,133		101,726		14,592
(5) 工 具、器 具 及 び 備 品	872,599		828,747		43,852
(6) 土 地	2,696,334		2,696,334		-
有形固定資産合計	7,986,770	18.0	8,162,102	19.3	175,331
2 無形固定資産					
(1) 商 標 権	-		64		64
(2) ソフトウエア	1,551,856		1,334,755		217,101
(3) 電話加入権	30,223		29,791		432
(4) 施設利用権	127		298		170
無形固定資産合計	1,582,207	3.6	1,364,910	3.2	217,297
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	191,909		185,303		6,606
(2) 破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	11,738		20,375		8,637
(3) 長期前払費用	7,575		5,522		2,052
(4) 繰延税金資産	932,799		1,086,648		153,848
(5) 敷金・保証金	1,356,937		1,339,691		17,246
(6) 会 員 権	2,047,527		2,261,449		213,921
(7) 保 険 積 立 金	1,845,385		2,032,280		186,895
(8) 投資不動産	1,459,357		1,478,004		18,646
(9) 長期性預金	400,000		300,000		100,000
(10) その他	83,115		112,399		29,284
(11) 貸倒引当金	1,108,014		1,282,598		174,583
投資その他の資産合計	7,228,332	16.3	7,539,076	17.8	310,744
固定資産合計	16,797,310	37.9	17,066,088	40.3	268,778
資 産 合 計	44,322,856	100.0	42,315,834	100.0	2,007,021

(単位：千円)

科 目	当期末		前期末		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支 払 手 形	7,173,970		9,050,859		1,876,889
2 買 掛 金	4,039,205		1,666,268		2,372,937
3 短期借入金	2,500,000		2,000,000		500,000
4 1年以内返済予定の 長期借入金	990,000		1,490,000		500,000
5 未 払 金	1,505,379		806,633		698,745
6 未 払 費 用	464,557		524,438		59,881
7 未 払 法 人 税 等	1,389,027		1,511,457		122,429
8 未 払 消 費 税 等	64,902		297,739		232,836
9 前 受 金	27,009		366		26,643
10 預 り 金	98,871		102,477		3,605
11 そ の 他	7,511		22,858		15,346
流動負債合計	18,260,436	41.2	17,473,099	41.3	787,337
固定負債					
1 長期借入金	4,900,000		5,890,000		990,000
2 役員退職慰労引当金	201,788		167,564		34,224
3 そ の 他	86,006		107,182		21,176
固定負債合計	5,187,795	11.7	6,164,747	14.6	976,952
負債合計	23,448,231	52.9	23,637,846	55.9	189,615
(資本の部)					
資 本 金	674,000	1.5	674,000	1.6	-
資本剰余金					
1 資本準備金	680,008		680,008		-
資本剰余金合計	680,008	1.6	680,008	1.6	-
利益剰余金					
1 利益準備金	30,000		30,000		-
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	33,969		41,081		7,112
(2) 別途積立金	15,000,000		13,000,000		2,000,000
任意積立金合計	15,033,969		13,041,081		1,992,887
3 当期末処分利益	4,451,605		4,251,802		199,802
利益剰余金合計	19,515,574	44.0	17,322,883	40.9	2,192,690
その他有価証券評価差額金	5,042	0.0	1,096	0.0	3,946
資 本 合 計	20,874,625	47.1	18,677,988	44.1	2,196,637
負債資本合計	44,322,856	100.0	42,315,834	100.0	2,007,021

## (2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当期		前期		増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	(39,433,119)	100.0	(40,281,487)	100.0	( 848,367)
1.製品売上高	26,064,287		29,493,603		3,429,316
2.商品売上高	8,210,333		5,719,066		2,491,267
3.工事収入等	5,158,497		5,068,816		89,681
売上原価	(26,058,745)	66.1	(25,601,947)	63.5	(456,797)
1.製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高	1,919,810		2,393,028		473,217
(2) 当期製品仕入高	9,174,054		8,574,275		599,779
(3) 他勘定受入高 6	57,837		75,526		17,689
(4) 他勘定振替高 7	366,310		30,423		335,887
(5) 当期製品製造原価	7,411,314		9,372,453		1,961,138
(6) 引当金減価償却費	515,373		373,414		141,958
合計	18,712,079		20,758,274		2,046,195
(7) 製品期末たな卸高	1,645,195		1,919,810		274,615
製品売上原価	17,066,883		18,838,463		1,771,580
2.商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高	3,201		3,631		429
(2) 当期商品仕入高	6,820,163		4,744,997		2,075,166
合計	6,823,365		4,748,628		2,074,736
(3) 商品期末たな卸高	2,840		3,201		360
商品売上原価	6,820,524		4,745,427		2,075,097
3.工事原価等	2,171,337		2,018,057		153,280
売上総利益	13,374,373	33.9	14,679,539	36.5	1,305,165
販売費及び一般管理費 1,2	8,524,642	21.6	9,211,449	22.9	686,807
営業利益	4,849,731	12.3	5,468,089	13.6	618,358
営業外収益	(694,747)	1.7	(564,821)	1.4	(129,925)
1.受取利息	8,962		12,906		3,944
2.有価証券利息	1,814		1,300		514
3.受取配当金	617		607		9
4.仕入割引	62,251		54,401		7,850
5.保険収益金	293,544		182,301		111,242
6.不動産賃貸料	93,588		100,681		7,093
7.特許料	159,898		156,712		3,185
8.その他	74,070		55,910		18,159
営業外費用	(202,103)	0.5	(317,567)	0.8	( 115,464)
1.支払利息	164,486		231,919		67,432
2.新株発行費	-		32,579		32,579
3.その他	37,617		53,069		15,452
経常利益	5,342,375	13.5	5,715,344	14.2	372,968

(単位：千円)

科 目	当期		前期		増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特 別 利 益	(2,525)	0.1	( - )	0.0	(2,525)
1.固定資産売却益	2,391		-		2,391
2.貸倒引当金戻入益	133		-		133
特 別 損 失	(76,390)	0.2	(263,750)	0.7	( 187,359)
1.固定資産除却損	27,700		83,019		55,319
2.固定資産売却損	3,600		18,713		15,112
3.投資有価証券評価損	-		590		590
4.投資有価証券売却損	163		-		163
5.会員権評価損	1,800		47,250		45,450
6.貸倒引当金繰入額	43,126		114,177		71,050
税引前当期純利益	5,268,509	13.4	5,451,593	13.5	183,083
法人税、住民税及び事業税	2,030,000	5.2	2,470,000	6.1	440,000
法人税等調整額	170,217	0.4	94	0.0	170,122
当 期 純 利 益	3,068,292	7.8	2,981,498	7.4	86,793
前 期 繰 越 利 益	1,383,313		1,270,303		
当期未処分利益	4,451,605		4,251,802		

製造原価明細書

(単位：千円)

区分	当期		前期		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
材料費	6,594,507	86.9	8,473,286	89.3	1,878,778
労務費	246,295	3.3	316,807	3.3	70,512
経費	744,631	9.8	704,251	7.4	40,379
当期製造費用	7,585,434	100.0	9,494,345	100.0	1,908,911
期首仕掛品たな卸高	2,207		377		1,829
合計	7,587,641		9,494,723		1,907,081
期末仕掛品たな卸高	51,992		2,207		49,784
他勘定振替高	124,334		120,062		4,272
当期製品製造原価 (うち原価差額調整負担額)	7,411,314 ( 106,689)		9,372,453 ( 458,952)		1,961,138

(注)

当期	前期
1 原価計算の方法 標準原価に基づく組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同 左
2 労務費の中には、退職給付費用3,715千円が含まれております。	2 労務費の中には、退職給付費用3,280千円が含まれております。
3 経費の中には、外注加工費505,332千円及び減価償却費86,702千円が含まれております。	3 経費の中には、外注加工費533,838千円及び減価償却費69,683千円が含まれております。
4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替 67,455千円 売上原価への振替 56,879	4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替 44,536千円 売上原価への振替 75,526
合計 124,334	合計 120,062

工事原価等明細書

(単位：千円)

区分	当期		前期		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
材料費	349,371	16.1	353,522	17.5	4,151
労務費	56,239	2.6	76,780	3.8	20,540
経費	1,765,726	81.3	1,587,754	78.7	177,972
工事原価等	2,171,337	100.0	2,018,057	100.0	153,280

(注)

当期	前期
1 原価計算の方法 実際原価に基づく工事別個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同 左

## (3) 比較利益処分案

(単位：千円)

項目	当期	前期	増減
当期末処分利益	4,451,605	4,251,802	199,802
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	7,915	7,729	186
計	4,459,521	4,259,532	199,989
利益処分額			
1. 利益配当金	739,195	620,923	118,271
	1株につき50円 (普通配当 30円) (記念配当 20円)	1株につき42円 (普通配当 30円) (記念配当 12円)	
2. 取締役賞与金	152,986	241,910	88,923
3. 監査役賞与金	5,217	12,767	7,550
4. 任意積立金			
(1) 特別償却準備金	-	617	617
(2) 別途積立金	2,000,000	2,000,000	-
次期繰越利益	1,562,122	1,383,313	178,809

## (4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当期	前期	増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	5,268,509	5,451,593	183,083
2. 減価償却費	1,282,209	1,234,137	48,072
3. 貸倒引当金の増減額(減少額)	166,563	125,648	292,211
4. 役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	34,224	35,083	859
5. 受取利息及び受取配当金	11,394	14,814	3,420
6. 支払利息	164,486	231,919	67,432
7. 新株発行費	-	32,579	32,579
8. 為替差損益(差益)	6,537	11,622	5,085
9. 保険収益金	293,544	182,301	111,242
10. その他営業外損益	87,632	34,646	52,986
11. 固定資産除売却損	31,464	101,733	70,269
12. 固定資産売却益	2,391	-	2,391
13. 投資有価証券評価損	-	590	590
14. 会員権評価損	1,800	47,250	45,450
15. その他非資金損益	5,284	4,901	382
16. 売上債権の増減額(増加額)	2,407,043	2,055,209	4,462,252
17. たな卸資産の増減額(増加額)	32,115	668,917	636,801
18. 仕入債務の増減額(減少額)	533,903	355	533,547
19. その他資産の増減額(増加額)	41,779	44,841	3,062
20. その他負債の増減額(減少額)	14,005	222,187	208,182
21. 役員賞与の支払額	254,677	135,427	119,250
小計	4,179,997	9,878,137	5,698,139
22. 利息及び配当金の受取額	11,394	14,814	3,420
23. 利息の支払額	175,530	250,757	75,227
24. 法人税等の支払額	2,152,429	2,545,601	393,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,863,431	7,096,591	5,233,159
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の売却・償還による収入	16,561	30,000	13,439
2. 投資有価証券の取得による支出	20,000	80,000	60,000
3. 有形固定資産の取得による支出	281,516	698,706	417,189
4. 有形固定資産の売却による収入	15,534	605	14,929
5. 無形固定資産の取得による支出	662,425	911,154	248,728
6. 無形固定資産の売却による収入	-	1,930	1,930
7. 貸付金の回収による収入	-	1,017	1,017
8. 保険積立金の解約による収入	599,318	353,644	245,673
9. 保険積立金の積立による支出	175,596	176,565	969
10. 会員権の償還による収入	-	3,428	3,428
11. 定期預金の預入による支出	100,000	-	100,000
12. 定期預金の解約による収入	-	300,000	300,000
13. その他	72,422	27,789	44,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	535,702	1,148,010	612,308
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	500,000	250,000	750,000
2. 長期借入れによる収入	-	1,150,000	1,150,000
3. 長期借入金の返済による支出	1,490,000	4,445,000	2,955,000
4. 株式の発行による収入	-	1,187,420	1,187,420
5. 配当金の支払額	619,758	383,517	236,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,609,758	2,741,096	1,131,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,537	11,622	5,085
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	275,492	3,219,106	3,494,598
現金及び現金同等物の期首残高	10,940,366	7,721,260	3,219,106
現金及び現金同等物の期末残高	10,664,874	10,940,366	275,492



## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

### 3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 7～17年
無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年） 自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
長期前払費用	法人税法の規定に基づく定額法
投資不動産等	建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39～47年 その他 6年

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

### (3)ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

### (5)その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

## 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

当期末	前期末
有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産 6,256,681千円 投資不動産等 42,083千円	有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産 6,002,029千円 投資不動産等 23,436千円
会社が発行する株式 普通株式 66,747,000株 発行済株式総数 普通株式 14,783,900株	会社が発行する株式 普通株式 66,747,000株 発行済株式総数 普通株式 14,783,900株
配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額は5,042千円であります。	配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したこと により増加した純資産額は1,096千円であります。

(損益計算書関係)

当期	前期
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 広告宣伝費 352,407千円 アフターサービス費 530,589 貸倒損失 17,669 給与・雑給 1,804,587 賞与 580,041 法定福利費 308,003 福利厚生費 240,884 退職給付費用 61,018 役員退職慰労引当金繰入額 34,224 旅費交通費 275,545 消耗品費 66,784 賃借料 319,470 業務委託費 417,174 減価償却費 526,975	1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 広告宣伝費 396,381千円 アフターサービス費 532,372 貸倒損失 8,563 給与・雑給 1,884,513 賞与 779,893 法定福利費 314,780 福利厚生費 247,262 退職給付費用 49,514 役員退職慰労引当金繰入額 35,083 旅費交通費 259,540 消耗品費 76,277 賃借料 352,455 業務委託費 377,793 減価償却費 569,626 貸倒引当金繰入額 11,471
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,621,580千円であり ます。	2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,734,609千円であり ます。
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,861千円 工具、器具及び備品 530 合計 2,391千円	

当期	前期
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 2,280 千円</p> <p>構築物 3,606</p> <p>機械及び装置 32</p> <p>車両運搬具 1,328</p> <p>工具、器具及び備品 20,452</p> <hr/> <p>合計 27,700 千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 34,295 千円</p> <p>構築物 41</p> <p>車両運搬具 1,441</p> <p>工具、器具及び備品 46,596</p> <p>ソフトウェア 645</p> <hr/> <p>合計 83,019 千円</p>
<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 3,322 千円</p> <p>工具、器具及び備品 277</p> <hr/> <p>合計 3,600 千円</p>	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 12,152 千円</p> <p>車両運搬具 1,189</p> <p>工具、器具及び備品 21</p> <p>電話加入権 5,350</p> <hr/> <p>合計 18,713 千円</p>
<p>6 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>当期製品製造原価からの振替 56,879 千円</p> <p>販売費及び一般管理費からの振替 957</p> <hr/> <p>合計 57,837 千円</p>	<p>6 他勘定受入高は、当期製品製造原価からの振替であります。</p>
<p>7 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品への振替 12,699 千円</p> <p>当期製品製造原価への振替 347,345</p> <p>販売費及び一般管理費への振替 6,265</p> <hr/> <p>合計 366,310 千円</p>	<p>7 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品への振替 5,940 千円</p> <p>販売費及び一般管理費への振替 24,482</p> <hr/> <p>合計 30,423 千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当期	前期
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記される科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>10,664,874千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>10,664,874千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記される科目の金額との関係</p> <p>(平成15年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>10,940,366千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>10,940,366千円</u></p>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
工具、器具及び備品	47,950	30,239	17,710	205,755	185,399	20,356
ソフトウェア	350,119	350,119	-	533,808	524,189	9,618
合計	398,069	380,359	17,710	739,563	709,588	29,974

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	当期	前期
1年内	8,003	19,737
1年超	9,707	10,237
合計	17,710	29,974

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当期	前期
支払リース料	20,282	97,502
減価償却費相当額	20,282	97,502

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分		当期末			前期末		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,634	16,109	8,475	7,108	10,431	3,322
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計						
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式				525	511	14
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計						
合計		7,634	16,109	8,475	12,960	14,803	1,842

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 その他有価証券で時価のある株式について、前期において590千円減損処理を行っております。

3 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

## 2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

当期			前期		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,026	-	163	-	-	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	当期末		前期末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
その他有価証券				
(1) 非上場株式		119,800		120,500
(2) 非上場債券		60,000		50,000
合計		179,800		170,500

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び今後の償還予定額

(単位:千円)

	当期				前期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	4,000	56,000	-	-	-	50,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他 投資信託	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,000	56,000	-	-	-	50,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当期	前期
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利オプション取引、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、借入時以降の金利上昇のリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を、また将来の金利上昇による影響を一定の範囲内に限定する目的で金利オプション取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引及び金利オプション取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結の業務は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなど相互牽制が働く体制をとっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当期	前期
<p>金利スワップ取引、金利スワップオプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	同 左

(持分法投資損益関係)

該当事項はありません。



( 関連当事者との取引関係 )

当期

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中正雄			当社監査役	(被所有)直接 0.03			事務所・駐車場の賃貸	2,076		
主要株主(個人)及びその近親者	栢森 隆			当社常勤顧問(顧問)	(被所有)直接 8.10			給与支払	21,000		
	栢森新治(栢森隆の弟)			当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接 4.99			給与支払	52,500		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃貸借については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。  
 (2) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

前期

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中正雄			当社監査役	(被所有)直接 0.03			事務所・駐車場の賃貸	2,076		
主要株主(個人)及びその近親者	栢森 隆			当社常勤顧問(顧問)	(被所有)直接 8.10			給与支払	23,370		
	栢森新治(栢森隆の弟)			当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接 4.99			給与支払	57,750		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃貸借については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。  
 (2) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

## (税効果会計関係)

当期	前期
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産(流動資産)	(1) 繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金繰入限度超過額 110,335 千円	賞与引当金繰入限度超過額 112,950千円
未払事業税 117,855	未払事業税 131,985
その他 17,258	その他 19,755
繰延税金資産(流動資産)合計 245,448 千円	繰延税金資産(流動資産)合計 264,690千円
繰延税金負債(流動負債)	繰延税金負債(流動負債)
特別償却準備金 5,388 千円	特別償却準備金 5,574千円
繰延税金負債(流動負債)合計 5,388 千円	繰延税金負債(流動負債)合計 5,574千円
繰延税金資産(流動資産)の純額 240,060 千円	繰延税金資産(流動資産)の純額 259,115千円
(2) 繰延税金資産(固定資産)	(2) 繰延税金資産(固定資産)
貸倒引当金繰入限度超過額 452,147 千円	貸倒引当金繰入限度超過額 515,521千円
無形固定資産繰入限度超過額 253,992	無形固定資産繰入限度超過額 297,592
会員権評価損 171,695	会員権評価損 190,204
役員退職慰労引当金損金 81,724	役員退職慰労引当金損金 67,863
算入限度超過額	算入限度超過額
その他 19,301	その他 34,073
繰延税金資産(固定資産)合計 978,861 千円	繰延税金資産(固定資産)合計 1,105,255千円
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
特別償却準備金 12,472 千円	特別償却準備金 17,860千円
その他 33,588	その他 746
繰延税金負債(固定負債)合計 46,061 千円	繰延税金負債(固定負債)合計 18,607千円
繰延税金資産(固定資産)の純額 932,799 千円	繰延税金資産(固定資産)の純額 1,086,648千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 41.9%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
	留保金課税 1.8
	住民税均等割等 0.3
	未払法人税等調整 0.1
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.6
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3
	繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年度より適用)に伴い、平成15年度までに解消が予定される一時差異等については改正前の税率(41.9%)、平成16年度以降に解消が予定される一時差異等については、改正後の税率(40.5%)で計算しております。
	これにより、従来の法定実効税率により算定した場合と比べて当期の繰延税金資産の金額が31,913千円減少し、法人税等調整額が31,938千円増加しております。

## (退職給付関係)

当期		前期	
1	採用している退職給付制度の概要 適格年金：新企業年金保険制度を採用しております。	1	採用している退職給付制度の概要 適格年金：新企業年金保険制度を採用しております。
2	退職給付債務に関する事項	2	退職給付債務に関する事項
	退職給付債務 729,595 千円		退職給付債務 664,635千円
	(内訳)		(内訳)
	未認識過去勤務債務		未認識過去勤務債務
	未認識数理計算上の差異 132,123		未認識数理計算上の差異 178,840
	会計基準変更時差異の未処理額		会計基準変更時差異の未処理額
	年金資産 671,931		年金資産 504,762
	差引 74,459 千円		差引 18,968千円
	前払年金費用 74,459 千円		前払年金費用 18,968千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
3	退職給付費用に関する事項	3	退職給付費用に関する事項
	勤務費用 55,744 千円		勤務費用 49,149千円
	利息費用 16,615		利息費用 16,512
	期待運用収益 10,095		期待運用収益 9,610
	過去勤務債務の費用処理額		過去勤務債務の費用処理額
	数理計算上の差異の費用処理額 19,289		数理計算上の差異の費用処理額 9,240
	会計基準変更時差異の費用処理額		会計基準変更時差異の費用処理額
	退職給付費用 81,554 千円		退職給付費用 65,290千円
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
	割引率 2.5%		割引率 2.5%
	退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定 しております。		退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定 しております。
	期待運用収益率 2.0%		期待運用収益率 2.0%
	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
	過去勤務債務の処理年数		過去勤務債務の処理年数
	数理計算上の差異の処理年数 10年		数理計算上の差異の処理年数 10年
	会計基準変更時差異の処理年数 1年		会計基準変更時差異の処理年数 1年

## (1株当たり情報)

項目	当期	前期
1株当たり純資産額	1,401円28銭	1,246円17銭
1株当たり当期純利益金額	196円84銭	200円73銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	当期	前期
当期純利益(千円)	3,068,292	2,981,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	158,203	254,677
(うち利益処分による役員賞与金)	(158,203)	(254,677)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,910,088	2,726,821
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	13,583

(そ の 他)

現在係争中の事件について

平成13年4月13日付けで、当社を被告とする訴訟が大阪地方裁判所に提起されました。

当該訴訟は、株式会社呉商及び株式会社サミットが取得したパチンコ台の表示装置（呼出ランプ）に関する特許第2686497号を、当社製品 I L - 70W が侵害しているとして、損害賠償（訴状によれば、当該製品の販売によって当社が受けた純利益相当を賠償額として求めており、100万円を請求額としております。）及び当該製品の製造販売中止等を求めたものであります。

当該特許権に関しましては、当社としても特許性を否定すべき事由があり、平成12年4月19日特許庁に無効審判請求を申し立て、平成14年5月24日当該特許を無効とする審決がなされました。しかし、株式会社呉商及び株式会社サミットが、当該無効審決を不服として、平成14年6月21日無効審決取消訴訟を東京高等裁判所に提起したため、係争中でありましたところ、去る、平成16年3月25日、当該審決の取消を認めない旨の判決が言い渡され、上告期限であります平成16年4月12日の経過により、当該判決が確定いたしました。

なお、当該特許は、株式会社呉商及び株式会社サミットの共有でありましたが、株式会社呉商の持分を株式会社サミットが譲り受けたため、判決時点における訴訟の相手方は株式会社サミットのみとなっております。

また、当該判決確定後の平成16年4月19日、大阪地方裁判所に提起されておりました当社製品 I L - 70W に関する損害賠償及び製造販売中止等を求める訴訟について、株式会社サミットより取り下げの申し立てがありました。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	当期	前期	増減率(%)
制御システム事業			
表示ユニット	4,356,523	6,396,291	31.9
制御ユニット	2,806,854	2,775,822	1.1
その他	372,271	320,401	16.2
合計	7,535,649	9,492,516	20.6

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 情報システム事業において、製品の製造はOEM先で行っており当社内で製造作業は行っておりません。

3. その他には情報システム事業への振替高当期56,879千円、前期75,526千円、及び販売費及び一般管理費への振替高当期67,455千円、前期44,536千円が含まれております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製品及び商品仕入実績

当事業年度の製品及び商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別		当期	前期	増減率(%)
情報システム事業	製品仕入	9,174,054	8,574,275	7.0
	商品仕入	136,056	138,330	1.6
	小計	9,310,110	8,712,605	6.9
制御システム事業	商品仕入	6,684,106	4,606,666	45.1
合計	小計	15,994,217	13,319,272	20.1

(注) 1. 制御システム事業においては、原材料の転売分について商品仕入高に振替を行っております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当事業年度の受注実績を事業の部門別ごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	当期		前期		増減率(%)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
制御システム事業						
表示ユニット	6,727,301	1,325,580	8,883,169	450,800	24.3	194.1
制御ユニット	3,492,961	292,276	4,219,182	268,776	17.2	8.7
その他	445,783	23,096	435,101	14,347	2.5	61.0
商品	9,621,552	2,525,648	5,975,687	825,741	61.0	205.9
合計	20,287,599	4,166,601	19,513,140	1,559,665	4.0	167.1

(注) 1. 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販 売 実 績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別		当期	前期	増減率(%)
情報システム事業				
製品	ホ ー ル コ ン ピ ュ ー タ	6,828,966	6,214,671	9.9
	景 品 顧 客 管 理 シ ス テ ム	3,620,688	3,624,475	0.1
	情 報 公 開 シ ス テ ム	5,296,822	4,969,087	6.6
	そ の 他	558,792	652,947	14.4
商品	消 耗 品 等	288,688	292,837	1.4
工 事 収 入 等		5,158,497	5,068,816	1.8
小 計		21,752,456	20,822,836	4.5
制御システム事業				
製品	表 示 ユ ニ ッ ト	5,852,521	9,222,869	36.5
	制 御 ユ ニ ッ ト	3,469,461	4,369,230	20.6
	そ の 他	437,034	440,321	0.7
商品	部 品	7,921,645	5,426,228	46.0
小 計		17,680,663	19,458,650	9.1
合 計		39,433,119	40,281,487	2.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6 . 役員の変動

### ( 1 ) 代表者の変動

該当事項はありません。

### ( 2 ) その他の役員の変動 ( 平成 16 年 6 月 29 日付予定 )

#### 取締役の変動

取締役 伊東 幹夫 ( 現 常務取締役 )

#### 監査役の変動

該当事項はありません。